

日本労働年鑑 戦後特集(第22集)
The Labour Year Book of Japan post war special ed.

第二篇 労働組合

第二章 主要なる労働組合

43 日本私鉄労働組合総連合

日本私鉄労働組合総連合(略称私鉄総連)

(Japan Federation of Private Railroad Trade Unions:P.R.U.)

◇結成 昭和廿二年一月十日

◇組織 本部 東京都港区芝高輪南町一七

(廿三年左記に移転)東京都目黒区上目黒六ノ一三三九 電渋谷八七三

地方連合会

名称 組合数 組合員数

北海道 15 2,117

東北 9 15,201

中部 10 14,051

四国 4 2,940

九州 8 14,041

関東 19 31,147

北陸 5 4,327

関西 23 39,335

中国 11 2,910

総計 126,070

◇役員 中央執行委員長 藤田太郎(関西)

副委員長 小酒井義男、角田光正、後藤畠雄

書記長 津脇喜代男

◇綱領

一、われらは強固なる自主的組織を確立し、以て労働者の生活安定と向上を期す。

一、われらは交通労働者の使命に省み、技能をみがき識見を深め以て創造的人格の完成を期す。

一、われらは封建的支配を一掃して、新日本を建設し、労働者の国際的提携に参加して平和世界の建設を期す。

結成後直ちに一齐に最低賃金制ならびに退職金規程確立のための共同闘争を行つた。

全労連ならびに全交連に参加している。

日本労働年鑑 第22集／戦後特集

発行 1949年8月15日

編著 大原社会問題研究所

発行所 第一出版

2000年2月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 戦後特集(第22集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
